

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月23日更新

事務事業名	合生地区ほ場整備事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6 産業の健康	所属部	産業振興部	課長名 塚本 健洋
	施策	26 農業の振興	所属課	農政課	担当者名 田原 秀明
	施策の柱	69 生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農地整備班	(内線) 5226
予算科目	会計一般	款 6 項 1 目 12 事業連番 10265 根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	R3年度～R9年度で事業採択を希望する約4.1haの県営ほ場整備事業であり、採択に向けた準備段階として計画概要や換地配分・農地集積等の事業計画書の作成が必要であるが、各種委託業務を発注するために、現在、地権者と相続が発生している土地については、その相続人の代表者より仮同意書の徴取を進めている。 地元推進員はあくまで、4.1haの現計画区域での事業実施を希望されているため、仮同意書の徴取率が100%近くに達し、なおかつ、反対者の所有農地を地区除外したとしても、4.1haでの事業実施が可能と判断される状況になったら、相続人全員より遺産分割協議書の徴取をする。
【業務の流れ】	①地権者及び相続人代表より仮同意書の徴取 ②相続人全員からの遺産分割協議書の徴取
【主な予算費目】	①職 hands 手当等(時間外勤務手当) ②需用費(消耗品費) ③役員費
【意見や要望】	・旧西合志町からの持越し事業であり、地域のことを考えれば是非、実施して欲しい。(議会等) ・将来を考え事業の実施を望む。(農家) ・九州電力鉄塔高圧線の地役権の問題解決なくしては事業できない。(関係農家) ・高齢者のため、負担金が払えない、なるべく地元負担金を軽減して欲しい。(関係農家)

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	・地元推進員と連携し地権者から仮同意書を徴取した。徴取率95% ・地元推進員との会議(4回)を開催した。	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・本年度に引き続き、地権者及び相続人代表からの仮同意書の徴取 ・仮同意書の徴取率100%になり、同意状況により、4.1haでの事業実施が可能と判断される状況になれば、相続人全員からの遺産分割協議書の徴取 ・地区内アンケート調査 ・地域営農構想作成 ・換地設計基準作成 ・事業計画書作成
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議開催数	%	仮同意書の徴取状況により各業務委託の発注延期による時間外勤務手当、消耗品費の減
イ: 事業同意率		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	・農地(田・畑)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ha → ア: 対象地域内農地面積 イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・整備される。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % → ア: 市全体圃場整備率 イ:
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア 回		2	4	10	4	10	10	10	10	
	イ %		76	92	100	95	100	100	100	100	
② 対象指標	ア ha		41	41	41	41	41	41	41	41	
	イ %		63.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	
③ 成果指標	ア %		63.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	65.3	
	イ %										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円	3,347	103	232	55	206	1,250	5,500	5,500
	(A) 事業費計		千円	3,347	103	232	55	206	1,250	5,500	5,500
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数		人	4	4	0	4	0	0	0	0
延べ業務時間		時間	990	750	0	680	0	0	0	0	
(B) 人件費計		千円	3,916	2,956	0	2,694	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,263	3,059	232	2,749	206	1,250	5,500	5,500	

事務事業名	合生地区ほ場整備事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ・事業実施についての仮同意書徴取を行っているが、同意率が、現在の状況では、41haでの事業実施が出来ないため、以後のスケジュールも遅れている。
	②2年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 仮同意書徴取率100%になり、その時の同意状況で、41haでの事業実施が可能であると判断されれば、全相続人からの遺産分割協議書の徴取を完了するよう推進していく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農地の集積や営農改善活動計画による向上を目指していかなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 推進委員会議等で協議し、事業内容を検討する。(区画整理・暗渠排水・堰の改修)
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の進捗につれ、事業申請、換地委員会等の会議関係が増え、今まで以上に業務時間が増える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業費においては、10a当りの地元負担金及び精算金が発生するため、適正かつ公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 土地等の個人財産を扱うものであり、まとめ役として行政の役割は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

推進員の方より、仮同意書の徴取をお願いしているが、負担金・地権者・相続人の行方不明等の問題により、なかなか同意率が向上せず仮同意書の徴取が当初予定よりも遅れている。  
 地元で同意率を向上するためにしっかりと話し合い、問題点をいかにして解決するかを検討していかなければならない。  
 また、農地集積のために農地中間管理機構の事業の活用も検討していかなければならない。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						